

法人名	社会福祉法人 彩映会
施設名	
事業区分	社会福祉事業

## 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	
流動資産							
現金預金	138,023,997	129,199,047	8,824,950	流動負債	56,154,008	54,631,347	1,522,661
預金	96,740,273	91,451,859	5,288,414	事業未払金	8,063,848	8,444,891	△381,043
有価証券	96,740,273	91,451,859	5,288,414	1年以内返済予定設備資金借入金	36,148,000	36,148,000	
事業未収金	10,000	10,000		未払費用	1,652,841	1,730,937	△78,096
未収介護報酬収入	39,318,347	36,076,478	3,241,869	職員預り金		209,154	△209,154
利用者未収金	34,450,328	30,878,188	3,572,140	雇用保険料		209,154	△209,154
外部サービス未収金	3,750,359	3,906,410	△156,051	仮受金	2,599,319	988,365	1,610,954
未収金	1,117,680	1,291,880	△174,220	賞与引当金	7,690,000	7,110,000	580,000
未収補助金	882,400	610,760	271,640				
未収収益	131,000		131,000				
立替金	55,922	5,145	50,777				
前払金		42,000	△42,000				
前払費用	486,055	810,091	△324,036				
仮払金	400,000	32,268	367,732				
固定資産	1,214,094,848	1,249,710,057	△35,615,209	固定負債	376,758,860	411,668,025	△34,909,165
基本財産	1,039,178,126	1,096,740,066	△57,561,940	設備資金借入金	356,797,000	392,295,000	△35,498,000
土地	51,087,321	51,087,321		退職給付引当金	19,961,860	19,373,025	588,835
建物	988,090,805	1,045,652,745	△57,561,940	負債の部合計	432,912,868	466,299,372	△33,386,504
その他の固定資産	174,916,722	152,969,991	21,946,731				
機械及び装置	1	1		純資産の部			
車輦運搬用具	11,738,519	16,226,843	△4,488,324	基本金	74,970,926	74,970,926	
器具及び備品	7,178,642	13,249,067	△6,070,425	第一号基本金	74,970,926	74,970,926	
ソフトウェア	3,916,645		3,916,645	国庫補助金等特別積立金	539,308,782	555,443,922	△16,135,140
退職給付引当資産	19,961,860	19,373,025	588,835	その他の積立金	132,121,055	104,121,055	28,000,000
その他の積立資産	132,121,055	104,121,055	28,000,000	その他の積立金	132,121,055	104,121,055	28,000,000
修繕積立資産	45,000,000	38,500,000	6,500,000	修繕積立金	45,000,000	38,500,000	6,500,000
				備品等購入積立金	39,300,000	37,300,000	2,000,000

# 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

科目	資産の部		負債及び純資産の部合計		純資産の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
備品等購入積立資産	39,300,000	37,300,000	2,000,000		47,821,055	28,321,055	19,500,000
施設整備等積立資産	47,821,055	28,321,055	19,500,000		172,805,214	178,073,829	△5,268,615
					22,731,385	42,943,962	△20,212,577
					919,205,977	912,609,732	6,596,245
資産の部合計	1,352,118,845	1,378,909,104	△26,790,259		1,352,118,845	1,378,909,104	△26,790,259

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
  - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
  - 原材料、給食用材料 — 最終仕入原価法
  - 貯蔵品、医薬品、診療・療養等材料 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
  - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
  - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
  - 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している
  - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している
- (5) リース取引の処理方法
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

### 3. 重要な会計方針の変更

当期から、「社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児総発0727第3号、社援基発0727第1号、障障発0727第2号、老総発0727第1号厚生労働省雇用均等児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、老健局総務課長連名通知）」を採用しております。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ① 法人全体の財務諸表
  - 第1号の1様式
  - 第2号の1様式
  - 第3号の1様式
- ② 事業区分別内訳表
  - 第1号の2様式
  - 第2号の2様式
  - 第3号の2様式
  - ※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。
- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
  - 第1号の3様式
  - 第2号の3様式
  - 第3号の3様式

- ④ 収益事業における拠点区分別内訳表  
 ○ 第1号の3様式      ○ 第2号の3様式      ○ 第3号の3様式  
 ※ 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- ⑤ 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
 ア 本部拠点 (社会福祉事業)  
 イ 軽費老人ホーム拠点 (社会福祉事業)  
   「ケアハウス (一般)」  
   「ケアハウス (特定)」  
 ウ 通所・訪問介護拠点 (社会福祉事業)  
   「デイサービスセンター」  
   「ヘルパーステーション」  
 エ 養護老人ホーム拠点 (社会福祉事業)  
   「養護老人ホーム」  
   「ショートステイ」  
 オ グループホーム拠点 (社会福祉事業)

#### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,087,321			51,087,321
建物	1,103,251,032		57,598,287	1,045,652,745
定期預金				
投資有価証券				
合 計	1,154,338,353	0	57,598,287	1,096,740,066

#### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金¥30,200,276-を取り崩しております。

#### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	51,087,321 円
建物 (基本財産)	1,045,652,745 円
計	1,096,740,066 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	428,443,000 円
計	428,443,000 円

#### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	51,087,321	0	51,087,321
建物 (基本財産)	1,473,212,999	427,560,254	1,045,652,745
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置	4,541,250	4,541,249	1
車両運搬具	31,222,537	14,995,694	16,226,843
器具及び備品	32,807,335	21,454,478	11,352,857
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア	5,752,352	3,856,142	1,896,210
無形リース資産			
合 計	1,598,623,794	472,407,817	1,126,215,977

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

1.1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
合 計			

1.2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

○ 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

1.3. 重要な偶発債務

該当なし

1.4. 重要な後発事象

該当なし

1.5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし